

TOYO TIRES

Corporate Profile



ごあいさつ

持てる強みを核に、
業界屈指の経営スピードと独自性で、次の成長ステージへ

当社は、TIRE(タイヤ)という言葉が社名に冠する企業グループであることに誇りを持ち、事業を通じてモビリティ社会を支え、豊かにしていきたいと考えています。

2025年に創立80周年を迎えた当社グループは、2026年を100周年に向けた新たな20年の始まりであると位置づけています。同時に本年は、新中期経営計画「中計'26」始動の年でもあります。これまでの歩みを礎に、次の成長ステージへと踏み出す重要なフェーズとなります。

当社グループは創業以来、時代環境の変化を真正面から捉え、柔軟かつ迅速に適應することで、幾多の難局を一つひとつ乗り越えてきました。変化を前提とする経営姿勢は、今後も変わることのない当社の経営の基軸です。「中計'26」では、この考え方をさらに進化させ、「業界屈指の経営スピード」と「TOYO TIREならではの独自性」を体現する経営を追求してまいります。

その独自性の中核にあるのが、当社の技術力です。差別化された技術を鍛え上げることで、北米市場において本格的SUV/ピックアップトラック向け大口径タイヤのカテゴリで強固な地位を築いてきました。中計'26においては、セルビアR&Dセンターを新たなコア技術を研鑽する拠点とし、欧州を基軸にウルトラハイパフォーマンスタイヤのカテゴリを鍛え上げてまいります。さらに、祖業の一つでもあるトラック・バス用タイヤの優位性に磨きをかけ、攻勢に打って出ていく準備を始めていきます。

こうした事業を支える基盤として、DXの推進や人的資本への投資を通じ、これまでにない有機的な連帯と変革を生み出し、事業の質とスピードを一段と高めていきます。データと人の力を融合させることで、変化への対応力と実行力を備えた、より強靱な企業体質を構築していきます。

不確実性が高まる時代において重要なのは、自らのリソースや資本に誇りと自信を持ち、それらを磨き、育て成長させること。そして、必要な決断と行動を果敢に実行していくことです。当社グループは、この姿勢を拠り所に、環境変化に動じることなく、着実に前進してまいります。

TOYO TIREグループは、中計'26で掲げる「業界屈指の経営スピードと独自性」を追求し、持続的な競争優位性を堅持、拡張しながら、さらなる企業価値の向上をめざしていきます。

今後とも、TOYO TIREグループにご期待とご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

2026年3月

代表取締役社長 & CEO

清水隆史

概要

商号 (英文表示)	TOYO TIRE 株式会社 Toyo Tire Corporation
設立	1945年(昭和20年)8月1日
資本金	55,935百万円
発行済株式総数	154,111,029株
従業員数	10,702名(連結、臨時従業員含む) ※2025年12月31日現在
本社	〒664-0847 兵庫県伊丹市藤ノ木2丁目2番13号 TEL: (072)-789-9100
工場	仙台工場/桑名工場 他
主な事業内容	[タイヤ事業] 各種タイヤ(乗用車用、ライトトラック用、トラック・バス用) [自動車部品事業] 自動車用部品(防振ゴム)

役員

取締役及び監査役

取締役会長	山田 保裕
代表取締役 社長 & CEO	清水 隆史
取締役 常務執行役員	守屋 学
取締役 執行役員	蓮見 清仁
取締役	米田 道生
取締役	荒木 由季子
取締役	本荘 武宏
取締役	石井 淳子
取締役	片山 幹雄
常勤監査役	河野 光伸
常勤監査役	高階 智
監査役	北尾 保博
監査役	高橋 司
監査役	福田 健次

(注1) 米田道生氏、荒木由季子氏、本荘武宏氏、石井淳子氏、片山幹雄氏は、社外取締役です。

(注2) 北尾保博氏、高橋司氏、福田健次氏は、社外監査役です。

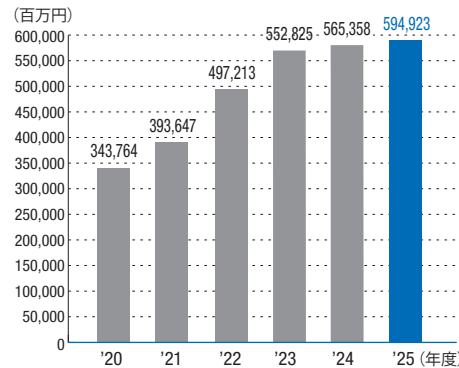
執行役員

社長 & CEO	清水 隆史*
常務執行役員	光畑 達雄
常務執行役員	高橋 英明
常務執行役員	守屋 学*
常務執行役員	延澤 洋志
常務執行役員	宮守 正美
執行役員	蓮見 清仁*
執行役員	栗林 健太
執行役員	島 一郎
執行役員	宮崎 祐次
執行役員	宇田 潤一
執行役員	北川 治彦
執行役員	川上 和紀

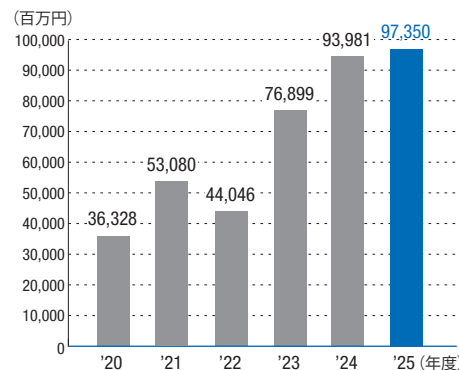
*は取締役との兼務を示しています。

事業概況 (2025年12月31日現在)

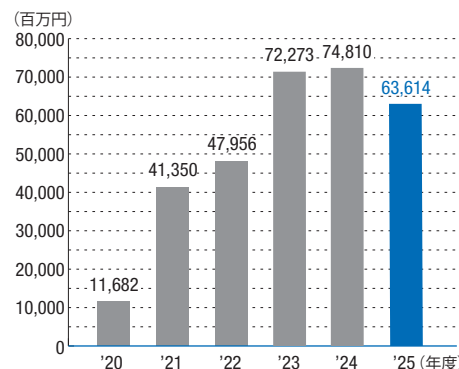
売上高



営業利益



当期純利益



TOYO TIREは、売上高の約9割を占める主幹事業として、乗用車用タイヤをはじめ、SUV／ピックアップトラック向けのライトトラック用タイヤのほか、トラック・バス用タイヤなどの自動車タイヤを製造、販売しています。TOYO TIRES、NITTOのブランドをグローバル市場に展開しています。

TOYO TIRES

TOYO TIRESは、ユニークな発想と独自の技術力をもって人の心を動かす「期待や満足を超える感動や驚き」を追求し、ドライバーの理想の走りを実現するブランドです。乗用車用タイヤをはじめ、ライトトラック用タイヤ、トラック・バス用タイヤを展開しています。

SUV／ピックアップトラック用タイヤ「OPEN COUNTRY (オープンカントリー)」は米国を中心とする北米で独自の地位を築いています。その人気は北米にとどまらず、日本においてもアウトドアを志向するユーザーを中心に好評を得ています。

また、高いパフォーマンスを発揮する「PROXES (プロクセス)」はグローバルで高い評価を得ているほか、低燃費タイヤ「NANOENERGY (ナノエナジー)」や冬用のスタッドレスタイヤ「OBSERVE (オブザーブ)」などを展開しています。

このほか、突然の降雪でも安心感のある走行が可能なオールシーズンタイヤ「CELSIUS (セルシウス)」の販売に注力するなど、ニーズにマッチする製品を積極的に市場に展開しています。

小型トラック用タイヤでは、耐摩耗性能とメンテナンス性を向上させた小型トラック専用ブランド「DELVEX (デルベックス)」を展開しています。



OPEN COUNTRY R/T TRAIL



OPEN COUNTRY A/T II



PROXES Sport 2



PROXES Comfort II s



CELSIUS



OBSERVE GIZZ



NANOENERGY M151 EV



M939

NITTO

NITTOは、車好き(エンスージアスト)の声に耳を傾け、お客様の求める製品作りをモットーとした、自由で革新性と創造性を融合させたブランドです。お客様の声と綿密な分析で市場のニーズを予測し、常にトレンドを生み出し、ニッチ市場で圧倒的な評価を得ています。

ドレスアップやチューニングを好む北米のニッチ市場で熱狂的なファンを中心に支持されているほか、中南米・欧州・東南アジアでもライトトラック用タイヤやウルトラ・ハイパフォーマンスタイヤを積極的に展開しています。



RIDGE GRAPPLER



TERRA GRAPPLER G3



INVO



NT420

タイヤ事業



日本で、そして世界で、
グローバルな生産・販売体制を構築しています。

TOYO TIREグループは、日本、米国、中国、マレーシア、セルビアの5ヵ国でタイヤの製造を行なうとともに、北米、欧州、中国、東南アジアなど重要市場に販売会社を設立するなど、グローバルにタイヤ販売・供給体制を構築してきました。

当社最大のタイヤ工場である米国の生産拠点「TOYO TIRE NORTH AMERICA MANUFACTURING INC.」では、第5期第2次増強が2021年8月に稼働を開始しました。

マレーシアの「TOYO TYRE MALAYSIA SDN BHD」は東南アジアのみならず、北米、欧州、日本などの世界市場に供給するグローバルハブとしての機能を果たしています。

2022年7月、セルビア共和国において当社にとって欧州初のタイヤ工場、「TOYO TIRE SERBIA D.O.O.」が稼働を開始しました。



タイヤ・振動制御技術を核として、 新たな技術、新たな製品開発に取り組んでいます。

TOYO TIREグループのコアコンピタンス(競争力の源泉)は、技術力です。タイヤ・振動制御技術を核とした技術の差別化により、新しい価値を提案しています。

タイヤ技術では、ナノレベルでゴム材料開発を制御する「Nano Balance Technology」をはじめ、AIを融合した高効率・高精度なタイヤ設計基盤技術「T-MODE」、環境に配慮したトラック・バス用タイヤ新基盤技術「e-balance」、高品質のタイヤ製造を実現する「A.T.O.M.」などにより、品質の向上を図っています。

振動制御技術では、乗用車のエンジンや車体の振動を制御する防振ゴムの開発に注力しています。また、タイヤと自動車部品で培ったそれぞれの技術の統合により、新たな製品開発にも取り組んでいます。



Nano Balance Technology

タイヤに必要な不可欠なゴム材料をナノレベルで予測・機能創造・精密制御・観察発見するTOYO TIRE独自の材料設計基盤技術。



T-MODE

AI技術を用いた設計支援技術を組み込んだシミュレーションを用いて、より高性能なタイヤを、よりスピーディに開発するためのタイヤ開発プラットフォーム。



e-balance

トラック・バス用タイヤの新テクノロジー。ecology(環境)、energy(低燃費)、economy(経済性)、endurance(耐久力)の4つの「e」効果を実現します。



A.T.O.M. (Advanced Tire Operation Module)

高品質、多品種少量生産、省スペース、及び自動化を特長とする当社独自の生産工法。需要動向に応じて、生産計画の変更に柔軟に対応できる、拡張性の高いシステムです。

事業を支える技術開発拠点

私たちはタイヤの新しい性能を引き出すことに挑戦し、確かな性能評価を行ないながら、魅力ある製品を社会に提供しています。タイヤの技術開発において、これら独自のノウハウと先進技術を織り込んでいく拠点が、米国・日本・欧州の技術開発拠点であり、実車テストを行なうのがタイヤテストコースです。

自動車部品事業の鍵を握るのは、日進月歩で進む自動車産業の新技術に関する情報収集、自動車メーカーからの要求性能の実現のための技術確立、製品の高付加価値化です。これらを多面的に取り組み、あるべき自動車部品の実現に解析や評価技術力を研鑽しているのが「自動車部品技術センター」です。



北米R&Dセンター(米国・ジョージア州)



欧州R&Dセンター(ドイツ・ウィルリッヒ)



自動車部品技術センター(愛知県)



タイヤテストコース(宮崎県)



冬期タイヤテストコース(北海道)



タイヤ技術センター(兵庫県)

将来を支える基盤技術を開発する 「基盤技術センター」

全社的な技術開発の方向性を策定する「基盤技術センター」は、基礎技術を各事業にフローダウンする共通のプラットフォームと位置づけています。事業ごとに独自の技術シーズを開発し、個別のモノづくり技術へとつなげています。将来を見据えた先行技術の開発をめざし、新たな研究にも取り組んでいます。

また当社グループでは、コア事業の発展に貢献する新素材・新技術の創出や基盤技術の強化と研究拠点の環境充実化を図り、新規事業の創出を見据えてさらに充実した研究・実験環境の整備を進めています。

生産技術機能も集積しシナジー効果を図るなど当社事業の将来を支える研究開発基盤の充実に取り組んでいます。



基盤技術センター(兵庫県)

自動車部品事業

■ 東洋橡塑 (広州) 有限公司
(中華人民共和国・広東省)



▶ TOYO TIRE NORTH AMERICA
OE SALES LLC
(米国・ジョージア州)

▶ TOYO RUBBER CHEMICAL PRODUCTS (THAILAND) LIMITED
(タイ・アユタヤ県 ファンノイ市)

▶ 販売会社
■ 生産拠点

成長市場に対する戦略的事業拡大をめざして、開発・生産・販売体制の強化に取り組んでいます。

振動制御の技術を生かし、自動車の操縦安定性と静粛性を高める製品を提供しています。

自動車メーカーのニーズに合わせた製品をスピード感をもって提案することで、サプライヤーとしての確固たる地位の確立に努めています。

また、自動車の生産拠点が世界各地に展開されていることを踏まえて、日本・米国・中国を中心に生産体制を整備し、最適な供給網の実現に注力しています。



ブッシュ



エンジンマウント
(液封入タイプ)



1945年 8月	東洋紡績(株)(現、東洋紡(株))がゴム工業発展のために設立し、強化育成した東洋ゴム化工(株)、および(株)平野護謨製造所が合併、東洋ゴム工業(株)設立
1953年 7月	自動車タイヤ生産のため伊丹工場(兵庫県伊丹市)を開設
1955年 5月	株式を東京証券取引所に上場
1961年 12月	中央研究所(大阪府茨木市)を開設(2013年12月、兵庫県川西市に移転)
1966年 7月	米国での自動車タイヤ販売を促進するため、業界に先駆け、「Toyo Tire (U.S.A.) Corp. (現、Toyo Tire U.S.A. Corp.)」を設立
1974年 2月	オーストラリア「バキュラグ社(現、TOYO TYRE AUSTRALIA PTY LTD)」に資本参加
1975年 9月	欧州に自動車タイヤの販売会社「Toyo Reifen GmbH(現、Toyo Tire Holdings of Europe GmbH)」を設立
1979年 2月	日東タイヤ(株)と生産、技術、販売、管理等業務全般にわたり提携
1986年 4月	自動車部品技術センター(愛知県みよし市)を開設
1996年 10月	菱東タイヤ(株)を吸収合併
2001年 11月	「TOYO TECHNICAL CENTER(現、タイヤ技術センター)」(兵庫県伊丹市)を開設
2003年 1月	三菱商事(株)と合併で自動車タイヤの販売会社「東洋輪胎(上海)貿易有限公司(現、通伊欧輪胎(上海)貿易有限公司)」を中国(上海)に設立
2004年 6月	米国(ジョージア州)に自動車タイヤの生産子会社「Toyo Tire North America, Inc.(現、Toyo Tire North America Manufacturing Inc.)」を設立
2004年 9月	中華人民共和国(広東省)に自動車用防振ゴム製品の生産子会社「東洋橡塑(広州)有限公司」を設立
2007年 4月	国内の自動車タイヤ販売会社10社を統合し、「(株)トーヨータイヤジャパン」を設立
2008年 5月	(株)ブリヂストンと業務提携合意
2008年 10月	ロシア(モスクワ)に自動車タイヤの販売会社「TOYO TIRE RUS LLC」を設立
2011年 4月	マレーシア(ペラ州)に自動車タイヤの生産子会社「Toyo Tyre Manufacturing (Malaysia) Sdn Bhd (現、Toyo Tyre Malaysia Sdn Bhd)」を設立
2011年 6月	中華人民共和国(山東省)の自動車タイヤの製造・販売会社を子会社化し、社名を「東洋輪胎(諸城)有限公司(現、通伊欧輪胎(諸城)有限公司)」に変更
2013年 12月	研究開発センター(大阪府茨木市)を兵庫県川西市に移設し、名称を、現「基盤技術センター」に変更
2017年 5月	本社を大阪市西区から兵庫県伊丹市に移転
2018年 11月	三菱商事(株)と資本業務提携を締結
2019年 1月	TOYO TIRE(株)に社名変更 米国(ジョージア州)に「北米R&Dセンター」を開設
2019年 10月	セルビア共和国(インジヤ)に自動車タイヤの生産子会社「Toyo Tire Serbia d.o.o. Beograd」(現、Toyo Tire Serbia d.o.o.)」を設立
2019年 11月	ドイツ(ヴァイリッヒ)に「欧州R&Dセンター」を開設
2022年 4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、市場第一部からプライム市場に移行
2024年 12月	セルビア共和国・インジヤに欧州市場における販売子会社「Toyo Tire Sales and Marketing Europe d.o.o. Indija」を設立

事業所	住所	電話番号
本社	〒664-0847 兵庫県伊丹市藤ノ木2-2-13	072-789-9100
東京事務所(直需タイヤ・自動車部品営業部門)	〒140-0002 東京都品川区東品川4-12-4 品川シーサイドパークタワー19F	03-5780-8151
名古屋事務所(直需タイヤ・自動車部品営業部門)	〒470-0213 愛知県みよし市打越町生賀山3	0561-34-5911
広島事務所(直需タイヤ・自動車部品営業部門)	〒732-0052 広島県広島市東区光町1-13-20 ディア・光町3F	082-264-3680
仙台工場	〒989-2484 宮城県岩沼市吹上3-5-1	0223-22-2191
桑名工場	〒511-0294 三重県員弁郡東員町大字中上2400	0594-86-0100
兵庫事業所	〒675-1112 兵庫県加古郡稲美町六分一1183	079-495-1519
基盤技術センター	〒666-0131 兵庫県川西市矢間 3-10-1	072-789-1400
タイヤ技術センター	〒664-0847 兵庫県伊丹市藤ノ木2-2-13	072-775-9000
自動車部品技術センター	〒470-0213 愛知県みよし市打越町生賀山3	0561-34-3211
タイヤテストコース	〒889-1201 宮崎県児湯郡都農町大字川北2318	050-3818-0090
冬期タイヤテストコース	〒093-0504 北海道常呂郡佐呂間町字西富	

関係会社 (連結子会社)	住所	電話番号
株式会社トーヨータイヤジャパン	〒664-0847 兵庫県伊丹市藤ノ木2-2-13	072-789-9092
トーヨータイヤ物流株式会社	〒664-0847 兵庫県伊丹市藤ノ木2-2-13	072-789-9130
オリエント工機株式会社	〒664-0847 兵庫県伊丹市藤ノ木2-3-6	072-787-7651
福島ゴム株式会社	〒960-0116 福島県福島市宮代字堂前28	024-553-1356
綾部トーヨーゴム株式会社	〒623-0222 京都府綾部市栗町沢115	0773-48-0001
TOYO TIRE リファイン株式会社	〒664-0847 兵庫県伊丹市藤ノ木2-2-13	072-789-9088

North America	Address	Telephone
TOYO TIRE CANADA INC.	7791 Nelson Road, Unit #120, Richmond, B.C. V6W 1G3, CANADA	+1-604-304-1941
TOYO TIRE HOLDINGS OF AMERICAS INC.	3565 Harbor Blvd, Costa Mesa, CA 92626, U.S.A.	+1-714-229-6100
TOYO TIRE U.S.A. CORP.	3565 Harbor Blvd, Costa Mesa, CA 92626, U.S.A.	+1-714-236-2080
NITTO TIRE U.S.A. INC.	3565 Harbor Blvd, Costa Mesa, CA 92626, U.S.A.	+1-866-706-4886
TOYO TIRE NORTH AMERICA MANUFACTURING INC.	3660 Highway 411 NE, White, GA 30184, U.S.A.	+1-678-721-7200
TOYO TIRE NORTH AMERICA OE SALES LLC	3660 Highway 411 NE, White, GA 30184, U.S.A.	+1-678-721-7200
Central & South America	Address	Telephone
NT MEXICO S. DE R.L. DE C.V.	Insurgentes Sur 800, Piso 9 Oficina B, Del Valle, Benito Juarez, Cp 03100 Ciudad De Mexico	+52-55-5998-9558
Oceania	Address	Telephone
TOYO TYRE AUSTRALIA PTY LTD	1a, 2 Culverston Road, Minto NSW 2566, Australia	+61-2-8796-0222
Asia	Address	Telephone
TOYO TIRE (SHANGHAI) CO.,LTD.	Room 323, Ascendas Innovation Place, No.686 Jiujiang Road, Huangpu District, Shanghai, China	+86-21-58820880
TOYO AUTOMOTIVE PARTS (GUANGZHOU) CO., LTD.	No.10, St.2, Hefeng Erzong Lu, Yonghe Economic Zone, GETDD, Guangzhou, China	+86-20-82986828
TOYO TIRE (ZHUCHENG) CO.,LTD.	Luhe Industry Area, Zhucheng, Shandong, China	
TOYO RUBBER CHEMICAL PRODUCTS (THAILAND) LIMITED	99/8,30,31 Moo 4 Tambol Kanham, Amphur U-Thai, Ayutthaya 13210 (Thailand)	+66-35-35-2347
TOYO TYRE MALAYSIA SDN BHD	PT 23101, Jalan Tembaga Kuning, Kawasan Perindustrian Kamunting Raya, P.O. BOX 1, 34600 Kamunting, Taiping, Perak Darul Ridzuan, Malaysia	
TOYO TYRE SALES AND MARKETING MALAYSIA SDN BHD	Level 2, Wisma Comcorp No. 37, Jalan Pelukis U1/46, Section U1, Temasya Industrial Park Glenmarie, 40150 Shah Alam, Selangor Darul Ehsan, Malaysia	+603-5568-3188
Europe	Address	Telephone
TOYO TIRE HOLDINGS OF EUROPE GMBH	Halskestrasse 3-5, 47877 (Willich, Germany)	+49-2154-8911-111
TOYO TIRE RUS LLC	127055, Moscow, Butyrskiy Val Street, 68/70, bld. 1, office 26B.	+7-495-987-1835
TOYO TIRE SERBIA D.O.O.	Industrijska 3 no. 5, 22320 Indjija, Serbia	
TOYO TIRE SALES AND MARKETING EUROPE D.O.O. INDIJA	Industrijska 3 no. 5, 22320 Indjija, Serbia	